

貸借対照表

(令和 8年 6月 30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	334,920	流 動 負 債	279,186
現 金 及 び 預 金	19,456	支 払 手 形	-
受 取 手 形	1,489	電 子 記 録 債 務	56,843
売 掛 金	67,476	買 掛 金	32,450
電 子 記 録 債 権	43,717	関 係 買 掛 金	485
商 品	9,824	短 期 借 入 金	150,000
製 品	69,847	一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	15,680
材 料	112,624	未 払 金	1,857
仕 掛 材・未 完 成 工 事 支 出	8,128		
貯 蔵 品	1,793	未 払 費 用	2,937
前 払 費 用	1,531	前 受 収 益	51
貸 倒 引 当 金	△ 968	預 り 金	1,107
		未 払 法 人 税 等	10,768
		賞 与 引 当 金	6,500
		未 払 消 費 税	503
固 定 資 産	317,445	固 定 負 債	65,237
有 形 固 定 資 産	282,716	長 期 借 入 金	48,349
建 物	6,851	預 り 保 証 金	145
建 物 附 属 設 備	529		
構 築 物	813		
機 械 及 び 装 置	3,267	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	16,743
車 両 運 搬 具	0		
工 具 器 具 備 品	1,464		
土 地	269,788	負 債 合 計	344,423
無 形 固 定 資 産	1,855	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	318	株 主 資 本	307,491
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,536	資 本 金	10,000
投 資 そ の 他 の 資 産	32,873	利 益 剰 余 金	297,491
投 資 有 価 証 券	961	利 益 準 備 金	2,500
出 資 金	30	そ の 他 利 益 剰 余 金	294,991
長 期 前 払 費 用	754	別 途 積 立 金	100,000
生 保 積 立 金	28,573	繰 越 利 益 剰 余 金	194,991
差 入 保 証 金	566	評 価・換 算 差 額 等	451
リ サ イ ク ル 料 金	29	有 価 証 券 評 価 差 額 金	451
繰 延 税 金 資 産	1,958	純 資 産 合 計	307,942
資 産 合 計	652,366	負 債 及 び 純 資 産 合 計	652,366

電子債権割引額 8,324 千円

有形固定資産に対する減価償却累計額 184,644 千円

当期純利益 23,185 千円

個 別 注 記 表

令和 7 年 7 月 1 日から

令和 8 年 6 月 30 日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・・・市場価格のない株式等以外のもの

決算末日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、材料・・・・最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（附属設備を除く）は、旧定額法

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法

(2) 無形固定資産

定額法を採用。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5 年）に
基づく定額法を採用。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、
回収不能見込み金額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給にそなえる為、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(4) 消費税等の会計処理・・・・税抜方式を採用しております。

4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末残高	増加	減少	当期末残高
普通株式	200 株	—	—	200 株

令和 8 年 9 月 7 日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

- | | |
|-------------|-----------------|
| ① 配当金の総額 | 200 万円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1 株当たり配当額 | 1 万円 |
| ④ 基準日 | 令和 8 年 6 月 30 日 |
| ⑤ 効力発生日 | 令和 8 年 9 月 8 日 |